

**国富論から幸福論へ
.....GDP拡大を超えて、暮らしの
質を計測する時代.....**

- **立教大学特任教授 福島清彦
2011.2.16内閣府・幸福度に関する
研究会への提出資料**

国富論から幸福論へ 資料目次

1. 古典的GDP指標とスティグリッツ超GDP指標
2. 超GDP戦略の経済・社会認識
3. 高幸福度社会建設の道筋
4. 超GDP指標の計算例
国民経済計算 米仏家計所得 個人資産についての考え方
5. 幸福度増大戦略と指標の具体例
EU2020戦略の超GDP5大数値目標 米国の超GDP指標(主要全国指標) 米国の健康20指標 その1, その2 開発中(済み)の6指標
6. 新指標開発が必要になった背景と5要因
7. 幸福度指標開発と日本の経済戦略への示唆
8. 幸福度指標開発と経済成長の関係 経済理論の枠組
医学者の研究 政治学者の研究 経済学者の研究 ケインズの予言

1. 古典的GDP指標と スティグリッツ超GDP指標

出典www.stiglitz-sen-fitoussi.fr

1. GDPは7項目 超GDP 新規指標は9項目
2. $GDP = (\text{個人消費} + \text{個人住宅投資}) + (\text{政府消費} + \text{政府公共投資}) + \text{企業設備投資} + \text{輸出} - \text{輸入}$ 各項目の金額を合計する。
3. 超GDP = 暮らしの質5項目+持続可能性4項目 金額ではないので合計できない。

1) 暮らしの質5項目

人びとの達成感と優先課題について計測改善
健康、教育、安全性の計測改善
暮らしの不平等に関する包括的評価
暮らしの質に関する調査を活用した諸政策の統合
暮らしの質に関する諸概念の開発と統合

2) 持続可能性4項目

持続可能性に関する統計の開発
資産の変容を加味した統計の開発
持続可能性の経済的側面に関する研究
環境についての追跡的な研究の遂行

2 超GDP戦略の経済・社会認識

GDP改革

家庭内労働と余暇活動を所得に計上。Full income(仮訳 包括所得)という新概念

家計の資産と債務を重視。

暮らしの質指標

教育 (個人の人的資本投資、社会の貯蓄)

累積教育年数を社会の人的資本貯蓄とする

健康(予防医療から介護まで人的資本投資扱い)

罹病率と健康寿命を重視

人の繋がり(信頼関係作りは社会的資本投資)

social capital, connectedness が福利厚生度を高める
格差是正を重視(不平等が健康と社会的資本を毀損する)

3. 高幸福度社会 建設の道筋

1. 高度教育(乳幼児から社会人まで)→高い健康水準
→高い人的資本水準
2. 人の繋がり(家庭から全国的任意団体まで)
→高い社会的資本水準
3. 政府はこの二つの資本強化に投資する
4. 高い人的資本+高い社会的資本
= 高幸福度社会
5. 高い全要素生産性とその継続的上昇が経済成長にもなる。成長率は結果であり、目標ではない。

4. 超GDP指標の計算例

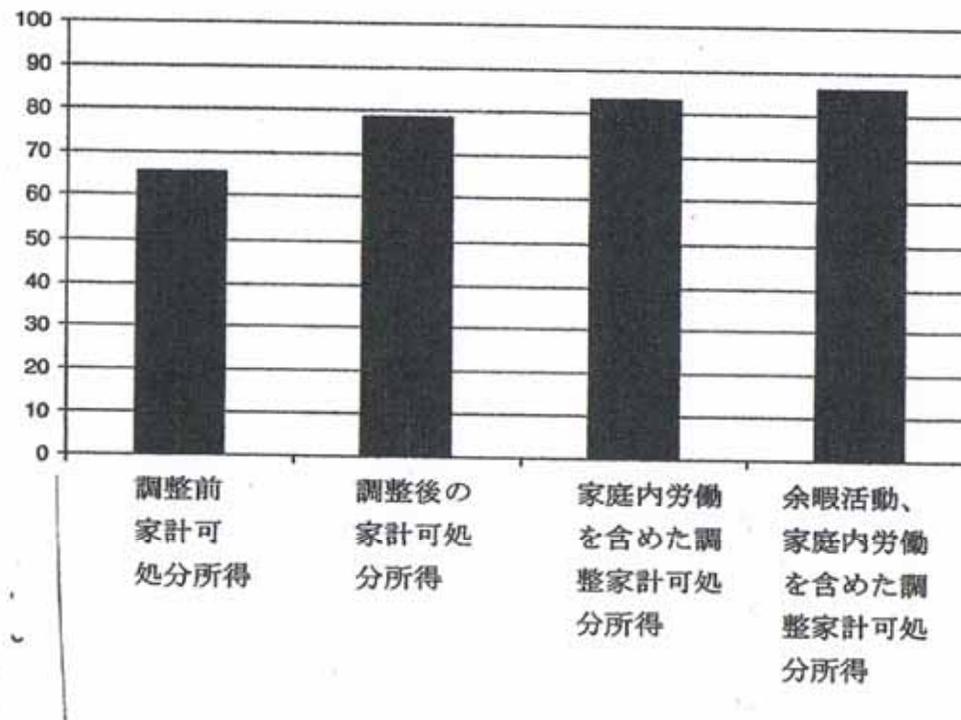
国民経済計算 出典 Mismeasuring Our Lives

包括的経済 計算 <small>comprehensive account</small>	下記指数か らすると210		一国の包括 所得(仮訳)
余暇活動	80先進諸国 試算値指数	認知所得A (仮訳) <small>perceived income</small>	$A+B+C+D=$
家庭内労働	30先進諸国 試算値指数	認知所得B	Comprehensive Account
純国内 総生産	100先進諸 国平均指数	国民所得C <small>National income</small>	GDP－減価償却(資 本減耗)=純国内総 生産 NDP
対外所得	日本はGDP 比約3%プラス	経常収支に 計上D	所得収支を加え、包括 所得計算

4. 超GDP指標の計算例

米仏家計所得比較

図1-7 アメリカと比べたフランスの一人当たり実質所得
2005年の米国=100とした指数



4. 超GDP指標の計算例

個人資産についての考え方

個人金融資産	GDP統計で計算		欧米の対応 EU成長率目標なし
個人の物的資産	GDP統計で計算	超GDP戦略の 政策対応	
人的資産 教育水準	超GDP指標で計測 学歴、生涯学習実績 など	公的教育 強化	EU 大卒率40%高校中 退者削減の数値目標 米国 オバマ教育予算倍 増
業務能力	超GDP指標で計測	技能研修	
健康体力	超GDP指標で計測	予防医療、高 齢者医療など	EU 医療改革 米国 国民健保
ネットワーク力	超GDP指標で計測	格差是正で社 会的資本強化	EU 貧困者二千 万人減

5. 幸福度増大戦略と指標の具体例

EU2020戦略の超GDP 5大数値目標

1. GDP成長率目標は敢えて作らない。
2. スローガン Smarter, greener, more inclusiveな社会を作って幸福度増大
3. Smarter: 人的資本 大卒率 現31%→40%
高校中退率 現15%→10%
4. Greener: 2020年に 温暖化ガス90年比20%削減
再利用可能エネルギー比率_{20%}、エネルギー効率_{20%}上昇
5. More inclusive 貧困者数 二千万人削減

5. 幸福度増大戦略と指標具体例

米国の超GDP 主要全国指標KNI作成

米国の超GDP指標開発史 出典 www.stateoftheusa.org/about/history/
<http://books.nap.edu/openbook.php?record=id=12534> に筆者が加筆。

- **前史(地域活動)**
- 1989年以降、多くの地域社会、市、郡、地方、州で、各地域の重要指標開発が始まる。
- 2010年には地域の重要指標開発をした自治体の数が100を超えた。
- **全国運動**
- 2003年夏 上院科学技術及び運輸小委員長が、政府検査院に 既存の重要指標開発の現状 議会が取りうる行動……の報告書作成を依頼。
- 2004年11月 政府検査院が依頼に基づく報告書「国民へのお知らせ」を発表。全国調整委を設置、開発支援と宣伝開始。
- **全国科学アカデミーによる育成期間**
- 2005年 これから2年間、全国科学アカデミーが全国重要指標の開発事業を開始。06年後半 全国重要指標開発事業(KNII)は、全国科学アカデミーと協議、新指標開発 を行う組織は、政府検査院の提案に沿った組織がよいと結論を出す。
- **超党派支持で超GDP指標開発法を制定 Key National Indicators**
- 2008年11月 全国科学アカデミーに属する研究機関、国立医療研究所が、GDP統計に は含まれていない医療について報告書を出し、健康に関する20の指標を発表。
- 同年12月 全国重要システム開発法案Tを2議員が共同提出。不成立。
- 2010年3月 同法案を簡略化した法律が、アメリカ国民健康保険法の一部として成立。
- 2010年10月 非営利団体「アメリカの現状」State of the USAが新指標とシステム開発開始

5. 幸福度増大戦略と指標具体例

米国の健康20指標 その1

主要全国指標KNIに入れるべき健康20指標

米国医療研究所Institute of Medicine が2008年に作成 民間団体「アメリカの状態」に提出。

出典 www.stateoftheusa.org/content/from-hundreds-of-health-indica.php

健康度そのものの指標

- 1 出生時の予測寿命 国民全体の平均的健康度を示す総合指標
- 2 乳幼児死亡率一歳までに子供が死亡する数。千人当たり。
- 3 65歳時点での予測残存寿命。高齢者医療の水準を計測できる。
- 4 負傷による死亡率。交通事故や銃撃による負傷を含む。2004年全米死因の7%。
- 5 自分自身による健康状態の自己診断。医療サービス需要度を反映。
- 6 過去30日間で肉体的および精神的に病気だった日数。医療サービス需要を反映。
- 7 6大長期疾患の一つ以上にかかっている人の比率%。
6大病は、糖尿病、心臓病、長期の肺疾患、喘息、癌、血管の病気をさす。
- 8 重度の精神病。精神病度の指数で13以上の指数の人の比率%。

5. 幸福度増大戦略と指標具体例

米国の健康20指標 その2

健康に関連する行動

- 9 喫煙 生涯で百本以上のたばこを吸ったか、いまでも喫煙している人の比率。
- 10 身体の運動 1日30分以上穏やかな運動している人の比率。米国で50%以下。
- 11 過剰飲酒。一回の機会ですべて(女)又は五単位(男)以上の酒を飲む人の比率。
- 12 栄養。 1995年に米国農務省が作成した健康食事指数で80以上の人の比率。
- 13 肥満。 BMI指数(身長と体重の比率)で30以上の人の比率。
- 14 避妊具不使用。 性病危険者比率(中3から高3までコンドームを用いない人の率)

健康制度に関連する指標

- 15 一人当たり医療支出額。 世界各国との比較が可能。
- 16 健康保険非加入率。(オバマ改革以前)年に一万八千人以上が保険非加入のため死亡。
- 17 薬が買えなかった人の比率。(同上以前)過去一年間で薬が買えなかった人の比率が高かった。(一日分の錠剤を3日に分けて飲んだ人も)
- 18 予防医療サービス。 年齢相応の検査や予防注射を受けた人の比率。
- 19 緊急入院比率。 予防医療が不十分だと救急車での緊急入院が増える。
- 20 乳幼児の予防接種。 生後19ヶ月から35ヶ月の幼児の予防治療受診比率。

5. 幸福度増大指標例

現在開発中(済み)の6指標

1. スティグリッツ指標
2. EU戦略のHeadline Targets(超GDP5数値)
3. 欧州統計局持続可能発展指標(10項目189指標)2007年以来二年ごとに改訂
4. 米国主要全国指標KNI 2010年開発開始
5. OECD State at a Glanceを随時刊行してきた。2011年秋How's Life刊行開始予定
6. 国連 人間能力開発指数HDI Human Development Index

6. 新指標開発が必要になった背景と 4要因

1. 人口減、ある程度の豊かさ達成、中印成長で先進国の成長困難。成長率に代わる目標必要。
2. 経済学・政治学・医学・心理学などの研究進展で、幸福度の計測がかなり可能になった。
3. 米欧の戦略変化。EUで持続可能な発展戦略の進展。オバマ政権が米国型福祉国家・環境国家づくりへ方向転換開始。戦略進展度を測る指標が必要に。
4. 気候変動開始により、持続可能性を計測する指標が必要になる。

7. 幸福度指標開発と 日本の経済戦略への示唆

1. 2050年に人口8%減になる日本は、2%成長戦略ではない、幸福度増大戦略を持つべき必要度が最も高い。幸福度の経済学は福祉国家、環境国家を作る際の理論的支柱となる。
2. 国家長期戦略には数値目標が必要。そのため、健康度、教育水準、社会的資本と言う三つの重要な超GDP数値の現状計測を、まず開始するべきである。
3. 健康度、長寿度、犯罪件数、交通事故死者数など既に世界最高水準にあるかも知れない指標が多い。それを確認しながらさらに高める目標数値を示せば、国民の自信、満足度、達成感と「やる気」が高まる可能性がある。
4. 未来社会の超GDP諸目標達成には政府資金投入が必要。そのための増税は納得が得やすい。

8. 幸福度指標開発と経済成長

① 経済理論の枠組み



8. 幸福度指標開発と経済成長

英国人医学者ウイルキンソンの研究

1. 所得の異なる集団間の社会的な距離拡大。共通の出自意識低下。「奴ら」と「我ら」という意識増大



2. 支配と従属。優越感と劣等感の拡大。俗物根性と下等者への差別。階層的で権威主義的価値観。



3. 地位を巡る競争激化。より反社会的価値観への移行。自己利益と物質的成功の強調。他人の幸福への無関心。個人の利益のために社会から搾り取る。



4. 他人は競争相手。社会内の関係は悪化。

8 . 幸福度指標開発と経済成長 米国政治学者ボク教授の研究

今後も経済成長が必要だろうが、成長率極大化への固執を正当化するのは困難である。

どのような人生が満足すべき人生なのかを決めるのは市民であり、政府はそれに基づき幸福増進策を決定、実施する。

人びとが幸福を感じるのは 家族や友人との密接な関係 他人への支援 コミュニティ内での大きな活動。 より良く強い、思いやりある社会作りへの貢献……である。

価値観を変えるのには数世代かかる。

幸福度増大には 結婚と家族の強化 活動的余暇活動奨励 教育充実などの政策が必要。

幸福度の高い人には 長寿 健康 仕事での良い業績 政府とコミュニティへの参加等の傾向がある。

政府は年次幸福度白書を刊行すべきだ。

出典 Dorek Bok *The Politics of Happiness* 2010
Princeton University Press

8. 指標開発と経済成長

英国経済学者Layardの研究

- 1 最も重要な子服の源泉人間関係の質は低下。米英で「大抵の人は信用できますか？」への答え。1960代60%。2009年30%。
- 2 私益増進で効率化を図る英米資本主義は幸福を生み出さない。
- 3 社会進歩への貢献度を尊ぶ価値観を共有すべきだ。1930年代からその価値観を浸透させた北欧諸国は経済効率と高い平等を達成。
- 4 社会進歩達成には 学校教育改善、競争に勝利して収入増大ではなく、幸福度増大を重視する価値観の確立、幸福度増大の経済モデルを学者が構築……が必要。
- 5 圧力をかけて高収入を上げさせる資本主義ではなく、良い規制とよりよい価値観に支えられて人びとが自然に高い連帯感を持つ社会を目指すべきだ。

そうすれば幸福度の高い社会が作れる。

出典 Richard Layard *Happiness: Lessons from a new Science* 2005 Penguin Books

8. 幸福度指標開発と経済成長の関係 ケインズの予言

「経済問題が、本来そうあるべきであるように、あまり重要な問題ではなくなる。その時期はそう遠くない。われわれはその頃、本当の問題に心を用いるようになるであろう。

本当の問題とは人生と人間関係であり、創造と行動、宗教などの問題である。

個人は差し迫った経済的心配から自由になり、どのように余暇時間を過ごすかという永遠の問題に直面するであろう。

窮迫からの自由と余暇時間は、科学と複利計算によって人びとが将来手に入れるものである。

人びとはいかにして賢く、満足して、よく暮らすのかという問題に取り組むであろう。」

出典 大不況期1935年に書いたエッセイJohn Maynard Keynes *Economic Possibilities for Our Grandchildren* in “Essays in Persuasion” 1991 NY: Norton p367